



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 株式会社サンクゼール 上場取引所 東  
コード番号 2937 URL <https://www.stcousair.co.jp/company>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久世 良太  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部 本部長（氏名） 河原 誠一 (TEL) 026-219-3902  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,208	2.1	235	△68.5	210	△74.2	1	△99.7
2024年3月期中間期	9,018	11.0	746	11.8	816	19.2	524	13.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 207百万円(△63.6%) 2024年3月期中間期 571百万円(△4.8%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	0	16	0	16
2024年3月期中間期	57	67	55	99

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,952	4,627	51.7
2024年3月期	9,422	4,742	50.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,624百万円 2024年3月期 4,739百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	—
2025年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,240	0.4	611	△52.6	582	△58.5	158	△80.7	17	11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	9,236,200株	2024年3月期	9,230,200株
2025年3月期中間期	46株	2024年3月期	—株
2025年3月期中間期	9,233,803株	2024年3月期中間期	9,102,510株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)は、世界的な政情不安や中国経済の成長鈍化等、先行きへの不透明感が継続しました。国内では、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、円安の進行や原材料価格の上昇等に起因する物価の上昇に実質賃金の上昇が追いつかず、日常生活における節約志向は一層強まっております。

食品製造及び食品小売業界におきましても、円安や原材料価格の高騰を背景に食品価格の値上げが継続的に実施されており、消費者の経済的負担の高まりによる消費低迷が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況において、当社グループは「愛と喜びのある食卓をいつまでも」というコーポレート・スローガンを掲げ、お客様の食卓に彩りを与え、ご満足いただける商品やサービスの提供に注力しております。今後もお客様の声に真摯に耳を傾け、お客様ニーズを起点とした商品やサービスを提供することで、より多くの皆様に当社グループのファンになっていただけるよう取り組んでまいります。

当中間連結会計期間において、B to Cの販売チャネルである店舗(直営・FC)に関しましては、2024年4月を底として、既存店のお客様数は前年同期比で回復傾向が続いております。また、2023年12月以降実施しました商品値下げ前となる前年同期と比べ、お客様単価に関しましては、お買い上げ点数の増加等により同水準にまで回復しつつあります。一方で、2023年9月に直営1号店としてオープンいたしましたMeKEL長野若里店は、業績不振により2024年9月に退店となりました。現在は、約1年間の開業で得られた仮説検証の結果をもとに、MeKELブランドの今後の展開について検討を進めております。ECに関しましては、高まるギフト需要に対し、商品ラインナップの強化やサービスの充実等様々な施策を継続して実施しており、売上高は堅調に推移しております。

(注) 当社グループでは、開店後18か月以上経過している店舗を「既存店」として客単価及び客数を集計しております。

B to Bの販売チャネルであるホールセールに関しましては、既存の主要取引先である大手小売チェーンでの一部商品について販売が苦戦を強いられており、売上高は前年同期比で26.9%減少いたしました。現在は当該商品の販促活動を強化するとともに、その他商品の提案等を推進し、売上高の回復に取り組んでおります。同じくB to Bの販売チャネルであるグローバルに関しましては、米国既存ブランド及びアジア市場での売上高増に加え、2023年6月に事業譲受しましたPortlandia Foodsの売上計上により、売上高は前年同期比で118.1%と大幅に増加しております。2024年10月には、フルーツやスパイスを使ったオリジナルジャム等を開発、販売している「Bonnie's Enterprises, LLC(以下、「Bonnie's Jams」という。)」を事業譲受いたしました。当該事業譲受により、グローバル事業は新たな商品群と販路の獲得に加え、既存販路とのクロスセリングや自社工場の製造効率アップを実現することで、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高が9,208,969千円(前年同期比2.1%増)、営業損益は、235,371千円(前年同期比68.5%減)の営業利益となりました。経常損益は、為替差損43,930千円等の営業外費用48,966千円を計上したことにより、210,353千円(前年同期比74.2%減)の経常利益となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、MeKEL長野若里店の退店等に伴う減損損失115,253千円等の特別損失146,044千円を計上したことにより、1,456千円(前年同期比99.7%減)の親会社株主に帰属する中間純利益となりました。

当社グループの出店政策に関しましては、商圏人口、賃貸条件、ROIC等の指標を総合的に勘案し、新規出店を行っております。当中間連結会計期間におきましては、「久世福商店」業態で6店舗を新規出店した一方、「サンクゼール」業態で1店舗、「久世福商店」業態で1店舗、そして「MeKEL」業態で1店舗を退店いたしました。また、「サンクゼール」業態の2店舗を「久世福商店」業態へ切り替えを行いました。その結果、当中間連結会計期間末における店舗は直営店52店舗、FC加盟店122店舗、計174店舗となりました。

当中間連結会計期間における業態別の店舗数は以下のとおりです。業態の切り替えを行った店舗については、「サンクゼール」業態の減少と「久世福商店」業態の増加に含めて集計しております。

業態名	区分	前中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
サンクゼール	直営店	12	12	-	1	11
	F C加盟店	4	4	-	2	2
	計	16	16	-	3	13
久世福商店	直営店	39	39	2	-	41
	F C加盟店	110	115	6	1	120
	計	149	154	8	1	161
MeKEL	直営店	1	1	-	1	-
	F C加盟店	-	-	-	-	-
	計	1	1	-	1	-
全業態合計	直営店	52	52	2	2	52
	F C加盟店	114	119	6	3	122
	計	166	171	8	5	174

当社グループは、食品製造販売事業を単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の開示は省略しております。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は以下のとおりです。

区分	売上高(千円)	前年同期比増減率
直営	2,904,825	△4.4%
F C	3,449,832	4.4%
E C	579,047	9.7%
ホールセール	1,213,790	△26.9%
グローバル	1,061,474	118.1%
計	9,208,969	2.1%

#### ① 直営

当中間連結会計期間における直営の既存店お客様数は、2024年4月を底に前年同期比で回復基調が継続しております。新規出店に関しましては、「久世福商店」で1店舗を出店いたしました。また、「サンクゼール」から「久世福商店」への切り替えを1店舗、「MeKEL」で1店舗を退店し、当中間連結会計期間の直営店の店舗数は52店舗となっております。以上の結果、直営売上高は2,904,825千円となり、前年同期比で4.4%の減少となりました。

#### ② F C

当中間連結会計期間におけるF Cの既存店お客様数は、2024年4月を底に前年同期比で回復基調が継続しております。新規出店に関しましては、「久世福商店」で5店舗を出店した一方、契約満了等により「サンクゼール」で1店舗、「久世福商店」で1店舗を退店、また「サンクゼール」から「久世福商店」への切り替えを1店舗行い、当中間連結会計期間のF C加盟店の店舗数は、122店舗となっております。以上の結果、F C売上高は3,449,832千円となり、前年同期比で4.4%の増加となりました。

#### ③ E C

E Cにおきましては、高まるギフト需要に対し、商品ラインナップの強化やサービスの充実等様々な施策を

継続して実施しており、売上高は堅調に推移しております。今後もギフト需要に対応した商品やサービスの拡充に努めるほか、ご自宅用のお取り寄せ商材等にも引き続き注力し、更なる売上高増を目指してまいります。以上の結果、EC売上高は579,047千円となり、前年同期比で9.7%の増加となりました。

#### ④ ホールセール

当中間連結会計期間におけるホールセールに関しましては、既存の主要取引先である大手小売チェーンでの一部商品について販売が苦戦を強いられております。現在は当該商品の販促活動を強化するとともに、その他商品の提案等を推進し、売上高の回復に取り組んでおります。以上の結果、ホールセール売上高は1,213,790千円となり、前年同期比で26.9%の減少となりました。

#### ⑤ グローバル

グローバルに関しましては、米国既存ブランド及びアジア市場での売上高増に加え、2023年6月に事業譲受しましたPortlandia Foodsの売上計上により、売上高は前年同期比で大幅に増加しております。また2024年10月には、フルーツやスパイスを使ったオリジナルジャム等を開発、販売している「Bonnie's Jams」を事業譲受いたしました。当該事業譲受により、グローバル事業は新たな商品群と販路の獲得に加え、既存販路とのクロスセリングや自社工場の製造効率の向上が可能となります。以上の結果、グローバル売上高は1,061,474千円となり、前年同期比で118.1%の増加となりました。国別の内訳は、米国顧客への売上高が687,709千円、台湾顧客への売上高が295,287千円、その他の地域への売上高が78,476千円であります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は8,952,362千円となり、前連結会計年度末に比べ470,172千円減少いたしました。これは、無形固定資産が31,524千円増加した一方、売掛金が603,187千円減少したこと等によるものであります。

負債は4,324,834千円となり、前連結会計年度末に比べ355,623千円減少いたしました。これは、買掛金が232,186千円減少したこと等によるものであります。

純資産に関しましては、親会社株主に帰属する中間純利益1,456千円や剰余金の配当323,057千円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ321,600千円減少いたしました。その結果、株主資本は前連結会計年度末に比べ320,865千円減少し4,307,589千円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114,548千円減少し4,627,528千円となりました。なお、この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は51.7%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,532,726千円となり、前連結会計年度に比べ127,422千円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、162,962千円(前年同期は296,270千円の増加)となりました。この増加は、税金等調整前中間純利益64,309千円、減価償却費149,867千円、減損損失115,253千円、仕入債務の減少額245,749千円、売上債権の減少額619,305千円、棚卸資産の増加額197,574千円、法人税等の支払額267,546千円を計上したこと等によるものであります。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、191,854千円(前年同期は586,929千円の減少)となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出157,603千円の資金の減少が生じたこと等によるものであります。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、107,356千円(前年同期は321,868千円の減少)となりました。この減少は、配当金の支払323,057千円の資金の減少が生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年5月7日に発表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年11月5日開示の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,660,149	2,532,726
売掛金	2,206,610	1,603,422
商品及び製品	1,099,900	1,316,500
仕掛品	89,985	81,905
原材料及び貯蔵品	333,822	348,347
その他	124,792	143,136
貸倒引当金	△313	△13
流動資産合計	6,514,945	6,026,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,323,750	2,347,066
減価償却累計額	△1,543,365	△1,596,721
建物及び構築物(純額)	780,385	750,344
その他	1,786,170	1,886,773
減価償却累計額	△815,250	△873,353
その他(純額)	970,919	1,013,419
有形固定資産合計	1,751,305	1,763,764
無形固定資産		
のれん	168,131	171,531
その他	378,854	406,979
無形固定資産合計	546,986	578,510
投資その他の資産		
その他	609,318	584,777
貸倒引当金	△21	△714
投資その他の資産合計	609,297	584,062
固定資産合計	2,907,589	2,926,337
資産合計	9,422,534	8,952,362

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,280,811	1,048,625
電子記録債務	152,367	150,078
短期借入金	460,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	211,415	245,328
未払法人税等	295,505	89,965
賞与引当金	69,832	70,136
資産除去債務	22,000	11,277
その他	847,017	684,388
流動負債合計	3,338,949	2,699,799
固定負債		
長期借入金	884,201	1,139,311
退職給付に係る負債	86,367	103,538
資産除去債務	140,456	137,717
その他	230,482	244,466
固定負債合計	1,341,507	1,625,034
負債合計	4,680,457	4,324,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,134,150	1,134,572
資本剰余金	1,299,064	1,299,480
利益剰余金	2,195,239	1,873,639
自己株式	—	△103
株主資本合計	4,628,454	4,307,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,901	2,373
為替換算調整勘定	104,734	314,375
その他の包括利益累計額合計	110,635	316,748
非支配株主持分	2,987	3,190
純資産合計	4,742,077	4,627,528
負債純資産合計	9,422,534	8,952,362

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,018,999	9,208,969
売上原価	5,463,938	6,019,175
売上総利益	3,555,061	3,189,793
販売費及び一般管理費	2,808,592	2,954,422
営業利益	746,468	235,371
営業外収益		
受取利息	183	270
為替差益	80,581	—
その他	13,339	23,678
営業外収益合計	94,104	23,949
営業外費用		
支払利息	24,118	4,606
為替差損	—	43,930
その他	379	428
営業外費用合計	24,497	48,966
経常利益	816,075	210,353
特別利益		
固定資産売却益	7,973	—
特別利益合計	7,973	—
特別損失		
減損損失	—	115,253
投資有価証券評価損	—	30,790
特別損失合計	—	146,044
税金等調整前中間純利益	824,049	64,309
法人税、住民税及び事業税	286,862	69,671
法人税等調整額	11,877	△7,022
法人税等合計	298,739	62,648
中間純利益	525,310	1,660
非支配株主に帰属する中間純利益	348	203
親会社株主に帰属する中間純利益	524,961	1,456

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	525,310	1,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,494	△3,528
為替換算調整勘定	27,298	209,641
その他の包括利益合計	45,793	206,113
中間包括利益	571,103	207,773
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	570,754	207,570
非支配株主に係る中間包括利益	348	203

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	824,049	64,309
減価償却費	112,112	149,867
のれん償却額	12,733	18,359
受取利息及び受取配当金	△183	△270
支払利息	24,118	4,606
減損損失	—	115,253
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,251	304
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,472	—
売上債権の増減額(△は増加)	293,824	619,305
棚卸資産の増減額(△は増加)	△68,125	△197,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△385,054	△245,749
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,395	17,170
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31,480	12,390
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,044	△178,903
その他	△101,104	56,522
小計	740,982	435,592
利息及び配当金の受取額	183	270
利息の支払額	△16,377	△5,353
法人税等の支払額	△428,516	△267,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,270	162,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△171,824	△157,603
無形固定資産の取得による支出	△3,947	△6,105
差入保証金の回収による収入	16,870	—
事業譲受による支出	△425,250	—
その他	△2,777	△28,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,929	△191,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△135,690	△60,000
長期借入れによる収入	989,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△857,800	△113,571
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,979	△11,463
株式の発行による収入	6,989	838
自己株式の取得による支出	—	△103
配当金の支払額	△317,387	△323,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,868	△107,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,571	8,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△588,955	△127,422
現金及び現金同等物の期首残高	3,317,671	2,660,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,728,716	2,532,726

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社連結子会社であるSt.Cousair, Inc. (所在地: 米国オレゴン州 以下、「SCI」という。)の2024年10月4日(現地時間)開催の取締役会において、Bonnie's Enterprises, LLC(米国マサチューセッツ州)の加工食品販売事業(以下、「Bonnie's Jams」という。)を譲り受けることについて決議いたしました。

(1) 事業譲受の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 Bonnie's Enterprises, LLC

取得した事業の内容 加工食品販売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、成長著しいグローバル市場での販売を戦略上の重点項目に位置付けており、中でも世界的に大きな加工食品市場が存在する米国は、グローバル販売の主軸となる市場であると認識しております。米国オレゴン州に所在するSCIは、販売機能だけでなく、商品開発機能や自社工場を有しており、米国工場で製造した製品や日本から輸入した商品を「Kuze Fuku & Sons」という自社ブランドで販売するほか、2023年6月には米国のメインストリームであるケチャップ等の加工食品を有するPortlandia Foods, Inc.を事業譲受し、米国事業において更なる成長を加速させております。SCIは今後も、米国メインストリームのカテゴリーにある食品ブランドを傘下に持ち、より強固な事業ポートフォリオを構築することで、米国事業の更なる成長につながると判断し、この度Bonnie's Jamsの加工食品販売事業を譲り受けることを決定いたしました。Bonnie's Jamsは、米国マサチューセッツ州で、自社ブランドのフルーツジャムやゼリー等の加工食品を開発、販売する事業を展開しております。主力商品であるフルーツジャムは、砂糖の使用量を減らし、その分果物の割合を高くすることで、果物本来の味を極限まで際立たせています。添加物等は極力使用せず、ゆっくりと時間をかけて調理することで、素材が持つ自然で濃縮されたフレーバーを楽しめるのが特徴です。Bonnie's Jamsの商品は、米国のスーパーマーケット「Whole Foods Market」等を中心に展開しており、ユニークな高付加価値商品として、地元のお客様にも大変親しまれております。SCIは本事業譲受により、Bonnie's Jamsの販路獲得及び既存販路とのクロスセリングが可能となるほか、自社工場で当該製品を製造することによる工場の生産性向上を実現でき、当社グループは、これらのシナジーが更なる企業価値向上に資するものと判断しております。

③ 企業結合日

2024年10月4日(現地時間)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるSCI(中間期末は6月30日)が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	411,936千円	(2,800千米ドル)
取得原価		411,936千円	(2,800千米ドル)

(注) 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2024年10月3日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値(1米ドル=147.12円)を用いて換算しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。